

大里広域地域包括支援センター  
基本指針・運営指針

平成30年7月

大里広域市町村圏組合  
熊谷市・深谷市・寄居町

## I 基本指針

### 1 指針策定の趣旨

この「大里広域地域包括支援センター基本指針・運営指針」は、大里広域地域包括支援センター（以下「センター」という。）の運営上の基本的考え方や理念、業務運営の指針等を明確にするとともに、センター業務の円滑で効率的な実施に資することを目的に策定する。

### 2 センター等の意義・目的

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続し、また安心して過ごすことができるようにするためには、地域における多様な社会資源が有機的に連動しながら、包括的な支援を行う「地域包括ケアシステム」の構築が重要となる。

できるだけ要介護状態にならないような予防対策から高齢者の状態に応じた介護・医療サービスなど、様々なサービスを、高齢者の状態の変化に応じて切れ目なく提供することが、今後ますます重要となってくる。

- (1) センターは、地域の高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助、支援を行うことを業務とし、地域の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する中核的な機関として設置する。
- (2) 大里広域市町村圏組合並びに熊谷市、深谷市及び寄居町（以下「組合等」という。）は、センターの設置目的を達成するため体制整備等に努め、その運営について適切に関与する。
- (3) 地域の関係機関との連携体制の構築など重点的な取組方針について、組合等とセンターが、共通認識のもと協働して適正な運営に努める。
- (4) 大里広域市町村圏組合介護保険運営協議会（以下「運営協議会」という。）は、センターの運営に関する事項について、承認・協議・評価する機関として組合等の意思決定に関与し、もって、公正・中立なセンターの運営を確保する。

※運営協議会は、地域包括支援センター運営協議会を兼ねる。

### 3 運営上の基本的考え方及び理念

#### (1) 公益性の視点

センターは、組合等の保健・福祉・医療行政の一翼を担う「公益的な機関」として、公正で中立性の高い事業運営を行う。

センターの運営費用は、介護保険料や国県市町の公費によって賄われていることを十分認識し、適切な事業運営を行う。

また、介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメント業務（第1号介護予防支援業務）の一部委託にあたっては、特定の事業者等に不当に偏ることのないよう、公平な事業運営を行う。

(2) 地域性の視点

センターは、地域の保健・福祉・医療サービスの提供体制を支える中核的な機関であるため、圏域の地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行う。

また、地域の住民や関係団体、サービス利用者や事業者等の意見を幅広くくみ上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて積極的に取り組む。

(3) 協働性の視点

センターの保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の専門職員は、相互に情報を共有し、目標とその達成のための方策を理解した上で連携・協働の事務体制を構築し、業務全体をチームとして支える。

また、地域の保健・福祉・医療の専門職やボランティア、民生委員等の関係者と連携を図りながら活動する。

## Ⅱ 運営指針

### 1 業務推進の指針（共通事項）

(1) 事業計画の策定

センターは、地域の実情に応じて必要となる重点課題・重点目標を設定し、各地域で特色ある創意工夫した事業運営に努め、毎年度事業計画を定める。

(2) センターの設置等

センターは、地域住民や介護支援専門員、サービス事業者等の多様な関係者が、利用しやすい場所に設置する。

センターの事務室は、介護予防支援事業所の業務を一体的に行えるように設け、プライバシーが確保される相談室及び3つ以上の事務机とケースファイルや書類等を管理することができるスペースを確保する。

センター専用のパソコン端末を設置可能な環境を整備する。

(3) 職員の配置、姿勢

センターの職員は、地域に暮らす高齢者が住みなれた環境で自分らしい生活を継続させるための支援であることを念頭に置き、常に利用者等に最善の利益を図るために業務を遂行する。

センターは、次の職種の職員をそれぞれ1名以上、常勤で配置する。

- ア 保健師又は経験のある看護師
- イ 社会福祉士その他これに準ずる者
- ウ 主任介護支援専門員

「大里広域市町村圏組合指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例第6条」の規定により管理者を配置する。

#### (4) 運営

##### ア 開設日及び時間

毎週月曜日～金曜日（国民の祝日、12月29日～1月3日を除く）  
午前9時～午後5時  
※開設時間中は、常時相談等に対応できるよう、必要な勤務体制をとる。

##### イ 開設時間外の連絡体制

センターの開設時間外においても、緊急時に連絡を取れるよう必要な措置を講じる。

##### ウ 中立・公正

センター設置の趣旨を踏まえ、中立かつ公正な運営を図るため、必要な措置を講じる。

##### エ 評価

センターは、運営について自己評価を行い、事業の質の向上に努めるとともに、組合や運営協議会からの評価を踏まえ、適切に対応する。

##### オ その他

センターの周知目的の印刷物等には、法人内の他の事業所の名称等の情報は掲載しない。

#### (5) 職員のスキルアップ

センターの職員は、相談技術やケアマネジメント技術の向上等、センターの業務に必要な知識・技術の習得を目的とした研修等への積極的な参加に努める。さらに、各職員が学んだ知識・技術については、センターの職員が共有することにより、センター全体のスキルアップを図る。

#### (6) 地域との連携

地域の住民や関係機関、サービス利用者や事業者等の意見を幅広くくみ上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向け積極的に取り組む。

また、地域住民や関係者等との信頼関係の構築に努める。

#### (7) 個人情報の保護

センターの職員は、個人情報の保護の重要性を認識し、事業の実施にあたって個人情報の収集等を行うときは、個人の権利・利益を害することのないよう、個人情報を適正に取り扱う。

また、センターは、業務の実施にあたり、個人情報の漏洩、滅失及び毀損の防止その他個人情報の適切な管理のため、必要な措置を講じ、その情報管理には万全を期す。

センターの業務に従事している職員又は従事していた職員は、当該業務に関し知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

#### (8) 広報活動

センターの業務の適切な実施及び業務への理解と協力を得るため、パンフレットや広報誌等を作成し、地域住民や関係機関へ積極的に広報する。

#### (9) 苦情対応

センターは、苦情対応窓口を設置する。

センターに対する苦情対応については、丁寧な対応を行う。

## 2 業務内容

### (1) 第1号介護予防支援

#### ① 課題分析（アセスメント）

要支援者又は基本チェックリストの記入内容が事業対象者の基準に該当する者（以下「支援対象者」という。）に対する介護予防・日常生活支援総合事業の「介護予防・生活支援サービス事業」（以下「サービス事業」という。）の実施にあたり、生活機能、心身機能の状況、置かれている環境等を把握し、生活機能等の低下を予防できない要因の特定及び改善に向け課題分析（アセスメント）を行う。

#### ② 目標設定

アセスメントの実施により、支援対象者の状況を踏まえ、自立支援に向け、より本人にあった目標の設定を行うこと。

目標の設定については、対象者と意識を共有し、本人が介護予防に取り組む意欲を引き出せるようにするなど、自立支援に向けた円滑な取組となるよう、十分意識しながら行うこと。

#### ③ ケアプランの作成

目標の達成に向けて、本人の希望や置かれている環境等を踏まえ、自立支援に資する効率的・効果的な介護予防ケアプランの作成を行う。

ケアプランの作成にあたっては、本人、家族及び事業の実施者等が

共通の認識を得られるよう、情報の共有に努めること。

④ モニタリング

サービス事業開始後の状況、問題、意欲の変化など、必要に応じて状況を把握する。利用者及び家族から直接聴取するほか、サービス事業者から状況を聴取する。

目標との乖離が見られた場合には、再度、ケアプランを作成する。

⑤ 評価

サービス事業実施期間終了時、②で設定した目標の達成度について評価を行う。評価に基づき、自立支援に向けた適切な支援を行うため、新たな目標の設定や利用するサービスの見直しなど、今後の方針を決定する。

⑥ その他

以下の(5)指定介護予防支援業務と同様、委託を活用できる。

なお、介護予防ケアマネジメント業務を委託した場合においても、計画内容の妥当性の確認、計画に係る実施後の評価等を適切に実施し、必要に応じ委託先の指定居宅介護支援事業所に対し、助言・指導を行う。

図 表 介護予防ケアマネジメントの種別及び実施内容

種 別	内 容
①原則的な介護予防ケアマネジメント (ケアマネジメントA)	現行の介護予防給付と同様 (主に介護予防・生活支援サービス事業の指定を受けた事業所等のサービスを利用する場合に実施)
	《モニタリングについて》 介護予防支援と同様
②簡略化した介護予防ケアマネジメント (ケアマネジメントB)	サービス担当者会議を省略したケアプランの作成 (主に指定事業所以外の多様なサービスを利用する場合等に実施)
	《モニタリングについて》 (間隔を空け) 必要に応じて実施
③初回のみ介護予防ケアマネジメント (ケアマネジメントC)	初回のみ。簡略化した介護予防ケアマネジメント(ケアマネジメントB)を実施 (主に住民主体のサービス等を利用する場合に実施)
	《モニタリングについて》 実施しない

(2) 総合相談支援業務

地域において安心できる拠点としての役割を果たすため、関係機関との連携のもと、様々な相談内容について総合的に受け入れる体制を

構築する。

① 初期段階での相談対応

本人、家族、近隣住民、地域のネットワーク等を通じた様々な相談を受けて、的確な状況把握等を行い、専門的又は緊急の対応が必要かどうかを判断する。

その際に、適切な情報提供を行えば、相談者自身又は家族により解決が可能と判断した場合には、センターの専門性をいかし、相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を行う。

② 継続的・専門的な相談支援

初期段階の相談体制で、専門的・継続的な関与又は緊急の対応が必要と判断した場合には、相談者への訪問、相談者に関わる様々な関係者からのより詳細な情報収集を行い、相談者に関する課題を明確にし、個別の支援計画を策定し、センターの専門性をいかし、適切なサービスや制度につなぐ。

さらに、相談者や関係機関から定期的に情報収集を行い、期待された効果の有無を確認すること。

③ ネットワーク構築業務

- ・ 地域の社会資源やニーズの把握

地域の社会資源やニーズを把握し、相談時に適切な情報を提供し、相談活動を効果的・効率的に実施する。

また、ネットワーク構築に際し、サービス提供機関や専門相談機関等のマップの作成等により、活用可能な機関・団体等の把握を行う。

- ・ ネットワークの構築・活用

地域の様々な関係者のネットワークを通じ、高齢者の実態把握を行うとともに総合相談等を通じ支援が必要と判断された高齢者に対し、センターの専門職チームが支援する。

また、認知症高齢者の見守りや閉じこもり予防などのニーズにネットワークを有効に活用する。

- ・ 地域住民への啓発

高齢者の権利擁護並びに認知症（予防）に係る啓発に努める。

また、認知症サポーター養成講座を開催するなど、新たな地域資源の開発に取り組む。

- ・ 地域密着型サービス事業所との連携

日常生活圏域内の地域密着型サービス事業所運営推進会議の構

成員となり、指導助言する。

(3) 権利擁護業務

実態把握や総合相談の過程で、権利擁護の観点からの支援が必要と判断した場合には、諸制度の活用を図るため、関係機関との連絡調整など、適切な対応を講じる。

① 成年後見制度の活用

高齢者の判断能力の状況等を把握し、成年後見制度の利用が必要なケースであれば次の業務を行う。

ア 高齢者の親族がいる場合

当該親族に成年後見制度を説明し、親族からの申立が行われるよう支援する。

イ 申立を行える親族がないと思われる場合や、親族があっても申立を行う意思がない場合

速やかに市町に当該高齢者の状況等を報告し、首長申立につなげる。

② 介護老人福祉施設等への措置

判断能力が低下した高齢者を虐待等から保護するため、老人福祉法上の入所が必要と判断した場合は、市町との連携を図り支援する。

③ 高齢者虐待への対応

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき速やかに当該高齢者の状況を把握し、市町と連携を図り、事例に即した適切な対応を図る。

④ 困難事例への対応

困難事例（重層的課題、支援拒否、既存のサービスには該当しない等）を把握した場合は、実態把握の上、センターの専門職が連携し、地域包括支援センター全体で対応策を検討しつつ、各市町とも連携を図り対応する。

⑤ 消費者被害防止

消費生活センター等と定期的な情報交換を行うとともに、民生委員、介護支援専門員、訪問介護職員等に情報提供を行う。

また、地域団体、関係機関との連携のもと消費者被害情報の把握を行い、情報伝達と適切な対応により被害を未然に防ぐよう支援するとともに、被害の回復のために関係機関を紹介する。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント業務



① 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築

施設・在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、関係機関との連携を構築し、地域の介護支援専門員と関係機関との連携を支援する。

また、地域の介護支援専門員が、地域における健康づくりや交流の場、趣味活動やボランティア活動など、介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源についての情報を有効活用できるよう、地域の連携・協力体制の整備を行うとともに、地域資源の把握を行う。

② 介護支援専門員に対する支援

ア 日常的個別サポート・相談

介護支援専門員の日常的業務の実施に関し、専門的な見地から個別サポートや相談に対応する。

イ 事例検討会・研修会の実施

介護支援専門員の資質の向上を図る観点から、関係機関とも連携の上、情報提供や事例検討会、研修会等を実施する。

ウ 支援困難事例等へのサポート・助言

地域の介護支援専門員が抱える困難事例について、具体的な支援方針を検討しサポート・助言等を行う。

③ 地域ケア個別会議の実施

地域包括ケアシステムの構築に向け、多職種間の連携を推進するため、医療・介護の専門職をはじめ、必ずしも直接のサービス提供に関わっていない第三者を含めた多職種協働による地域ケア個別会議を実施し、高齢者の個別課題（困難事例等）の解決を支援するとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実践力を向上させる。

高齢者個人に対する支援内容の充実に向けた検討を行うとともに、地域に不足する共通課題の検討、把握を行う。

④ 関係機関との連携

医療・介護等の多職種や地域の支援者との協働体制を充実していくため、①在宅医療・介護連携推進事業、②認知症施策推進事業、③生活支援体制整備事業を推進する市町の取組及び関係者と緊密な連携を図るとともに、その他地域支援事業等に協力すること。

(5) 指定介護予防支援業務

法第 115 条の 22 の規定に基づき、センター設置者の申請により、指定介護予防支援事業所を設置し、「介護予防支援（要支援者に対する予防給付のマネジメント）」を実施する。（※業務の実施にあたっては、「大里広域市町村圏組合指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに

指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例」を指針とすること。)

なお、包括的支援事業を重点的に推進するため、公益性に配慮しつつ、積極的に介護予防支援業務の委託を活用する。

介護予防支援業務を委託した場合には、サービス計画内容の妥当性の確認、介護予防サービス計画に係る実施後の評価等を適切に実施し、必要に応じ指定居宅介護支援事業所に対し、助言・指導を行う。

#### (6) その他

法第 115 条の 46 の規定に基づき、市町が取組む地域支援事業等に協力すること。

### 3 その他の業務等

#### (1) 平成 31 年度から平成 33 年度までの重点的な取組

ア 介護予防の推進

イ 地域の様々な関係者とのネットワーク、多職種連携体制の整備

ウ 認知症の早期発見・早期対応、認知症ケアの充実

エ 多様な主体が参画する新たなサービスの構築

#### (2) センター、組合等との連携

各市町において、住民の意見、実情に合わせ、高齢者保健福祉施策の基本計画に位置づけられた各種事業のうち、地域支援事業として位置づけられた事業については、具体的な事業の企画運営は市町で行い、その費用は大里広域市町村圏組合が支出している。

センター、組合等の意思疎通を図り、スムーズな事業実施のため次の組織を設ける。

##### ① 管理者会議

センターの管理者が集まるセンター全体会議で、センターの意思決定を行うため、必要に応じ開催する。

##### ② 職種別会議

保健師（又は看護師）、社会福祉士、主任介護支援専門員ごとに、職種の専門性を活かした協議を行うため、定期的に開催する。

##### ③ 市町別会議

市町ごとに、市町内のセンターとの連絡・調整を図るため、毎月開催する。

##### ④ 地域ケア推進会議

高齢者の自立を支援するため、地域に不足する共通課題やニーズを基に、地域の資源開発等につなげていくため、市町ごとに、様々な関係者を構成員とする地域ケア推進会議を、必要に応じて開催する。

⑤ その他会議

医療・介護等の多職種や地域の支援者との協働体制を充実していくため、市町ごとに、様々な関係者を構成員とする「在宅医療・介護連携推進事業」、「認知症総合支援事業」、「生活支援体制整備事業」の推進に資する会議を、必要に応じて開催する。

(3) 報告・調査・改善指導

① 報告

ア センターは、毎年度「事業計画書」、「収支予算書」を組合等に提出する。

イ センターは、毎月「事業実施状況報告書」を組合等に提出する。

ウ センターは、前年度の事業実績について、「実績報告書」、「収支決算書」等を組合等に提出する。

② 調査

組合等は、必要に応じ、センターの業務実施状況を調査し、報告又は資料の提出を求める。

また、組合等は、必要に応じ、センターの業務実施状況、報告事項の確認のため、訪問調査を実施する。

③ 改善指導

組合等は、①報告、②調査の結果に基づき、必要に応じ改善指導を実施する。

(4) 運営協議会の役割

運営協議会は、センターの毎年度の事業計画書、収支予算書、事業報告書、収支決算書等に基づき、次の事項について協議し、意見を述べる。

① センターの設置、変更、廃止に関すること。

② センターの運営に関すること。